

令和 7 年 2 月 18 日
・ 第 7 次エネルギー基本計画
の閣議決定

知事コメント

新たなエネルギー基本計画では、2040年の温室効果ガス73%削減、2050年カーボンニュートラルを実現するため、原子力基本法やGX推進戦略等で示された原子力活用の方針が明確に位置付けられ、第6次計画に比べ、原子力の将来像が明確に示された。

国は、安全を最優先として、事業者の安全投資や人材確保を進めていくためにも、2050年以降も見据え、将来の必要な規模とその道筋など原子力の将来像がより明確となるよう、引き続き議論を深めるとともに、今回の計画に基づき、核燃料サイクルや立地地域の振興など、政府一体となって責任あるエネルギー政策を実行してもらいたい。